



平成 25 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 代表者名 代表取締役社長 佐藤 廣志
 (コード番号:3794 東証第二部・JASDAQ)
 問合せ先 取締役経営企画部長 塚田 登
 (TEL. 0238-47-3477)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 3 月 21 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり(添付資料は平成 25 年 2 月 12 日に公表済みの資料です。)であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成 25 年 3 月期 (予 想)			平成 25 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実 績)		平成 24 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高	10,066	100.0	12.2	7,635	100.0	8,974	100.0
営 業 利 益	2,106	20.9	△9.1	1,163	15.2	2,317	25.8
経 常 利 益	2,096	20.8	△9.7	1,159	15.2	2,321	25.9
当期(四半期)純利益	1,257	12.5	△2.0	640	8.4	1,282	14.3
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益	182.41 円			90.62 円		383.01 円 (191.51 円)	
1 株 当 たり 配 当 金	15.00 円			—		45.00 円 (22.50 円)	

- (注) 1. 平成 24 年 3 月期(実績)及び平成 25 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益については、期中平均発行株式数により算出しております。
- (注) 2. 平成 25 年 3 月期(予想)の業績予想の 1 株当たり当期純利益については、予定期中平均発行株式数により算出しております。
- (注) 3. 当社は、平成 24 年 10 月 1 日付で 1 株を 2 株に分割しております。そこで当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正した場合の数値を()内に記載しております。
- (注) 4. 平成 24 年 3 月期(実績)における 1 株当たり配当金の内訳は、普通配当 30.00 円(15.00 円)と特別配当 15.00 円(7.50 円)であります。

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 塚田 登

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	7,635	33.9	1,163	△11.0	1,159	△11.2	640	△15.1
24年3月期第3四半期	5,701	—	1,307	—	1,306	—	754	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 683百万円 (△10.5%) 24年3月期第3四半期 763百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	90.62	76.03
24年3月期第3四半期	112.67	96.81

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	10,522	5,215	48.6	689.10
24年3月期	10,993	4,293	38.5	630.53

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,118百万円 24年3月期 4,229百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期配当金の内訳普通配当30円特別配当15円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。そのため、平成25年3月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割を考慮して記載しておりますが、平成24年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。詳細につきましては、平成24年8月17日に公表しております「株式分割及び行使価額の調整並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,066	12.2	2,106	△9.1	2,096	△9.7	1,257	△2.0	182.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。そのため、平成25年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社メディパス、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	7,602,800 株	24年3月期	6,966,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	174,901 株	24年3月期	258,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	7,068,776 株	24年3月期3Q	6,697,751 株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にあったものの、欧州の財政問題の長期化、新興国の成長の減速、円高・デフレ基調の継続等に加え、日中関係の緊張などの影響もあり、先行き不透明な状況が継続しておりました。年末以降は新政権のデフレ脱却政策に対する期待感から円安、株高の基調となっておりますが、依然として先が見通しにくい状況が続いております。

こうした経済状況のなか、当社が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、平均寿命の伸びと少子化に伴い高齢化社会が進展する状況下、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は増加傾向にあり引き続きマーケットは拡大しております。

このような市場動向を踏まえ、当社は主力商品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」「連携性」「利便性」等を考慮した『ほのぼのNEXT』をリリースし、以降販売が比較的順調に推移しております。

また、平成23年5月には日本コンピュータシステム株式会社を、平成24年6月には株式会社メディパスを子会社化し連結範囲に含めたことにより、売上高および利益の一部が反映され、前年に比較して業績が拡大しております。

利益面におきましては、付加価値の高い製品の売上が前年を上回りましたが、ユーザー数の増加に対応すべく先行してサポート体制の充実を図ったことや営業拠点を2か所新たに設置して更にきめ細やかな営業体制を構築したことに加え、介護保険法改正に伴う開発費が予想より増加したことなどにより、売上原価および販売管理費が前年を上回りました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は7,635,079千円（前年同期比33.9%増）、連結営業利益は1,163,446千円（前年同期比11.0%減）、連結経常利益は1,159,828千円（前年同期比11.2%減）、連結四半期純利益は640,539千円（前年同期比15.1%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要につきましては、次のとおりであります。

① ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業の売上高において、平成24年4月の介護保険法改正に伴う、当社の主力製品である介護保険対応版ソフトウェアの売上高が比較的順調に推移しております。その結果、売上高は4,271,790千円（前年同期比16.2%増）となりました。

② 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、単価、稼働率ともに順調に推移した結果、売上高は2,709,999千円（前年同期比58.6%増）となりました。

なお、当該セグメントは、当社の連結子会社であります日本コンピュータシステム株式会社を前第2四半期連結累計期間より連結対象としたために区分されたものであり、業績に反映されている期間について、前期は平成23年7月以降の6か月間、当期は平成24年4月以降の9か月間であります。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、平成24年6月に連結子会社とした株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、売上高は318,287千円（前年同期比446.8%増）となりました。同社につきましては、平成24年6月以降の7か月間の業績が反映されております。

④ ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めました。その結果、売上高は335,001千円（前年同期比29.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,522,642千円で、前連結会計年度末に比べ470,540千円の減少となりました。

資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は983,986千円減少し固定資産は513,445千円の増加となりました。流動資産が減少した主な要因は、売上債権の回収が進んだことにより、売掛金が大幅に減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は、株式会社メディパスの連結子会社化によるのれんの増加によるものであります。

負債につきましては、5,306,782千円となり、前連結会計年度末比1,392,554千円の減少となりました。流動負債が1,210,623千円減少した主な要因は法人税等の支払により未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債が181,930千円減少した主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の一部株式への転換と長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、5,215,860千円となり前連結会計年度末比922,013千円増加となりました。主な要因は、四半期利益の増加と転換社債型新株予約権付社債の一部株式への転換による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成24年5月11日に公表いたしました、平成25年3月期の業績予想から変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社メディパスを、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（退職給付引当金）

当社の退職給付債務の計算については、前連結会計年度において、簡便法を採用してはりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額24,464千円は、特別損失に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,768	4,814,404
受取手形及び売掛金	2,676,364	1,356,580
商品	54,863	140,880
仕掛品	80,917	120,883
貯蔵品	10,412	8,852
その他	296,513	433,844
貸倒引当金	△269	△861
流動資産合計	7,858,570	6,874,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,156	666,079
減価償却累計額	△97,864	△108,077
建物及び構築物（純額）	500,292	558,002
土地	38,039	38,039
その他	197,664	267,179
減価償却累計額	△142,322	△166,079
その他（純額）	55,341	101,100
建設仮勘定	30,503	385
有形固定資産合計	624,177	697,527
無形固定資産		
のれん	657,792	1,004,644
ソフトウェア	616,881	551,689
ソフトウェア仮勘定	185,750	155,689
その他	15,185	11,857
無形固定資産合計	1,475,609	1,723,879
投資その他の資産		
投資有価証券	642,686	676,638
その他	395,473	554,747
貸倒引当金	△3,334	△4,735
投資その他の資産合計	1,034,825	1,226,651
固定資産合計	3,134,613	3,648,058
資産合計	10,993,183	10,522,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,782	105,082
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払法人税等	771,052	101,784
前受金	567,216	489,683
前受収益	999,244	1,002,023
賞与引当金	328,352	174,586
役員賞与引当金	30,000	17,255
その他	853,461	647,071
流動負債合計	3,940,910	2,730,286
固定負債		
転換社債	780,000	520,000
長期借入金	430,400	289,400
退職給付引当金	94,633	149,123
役員退職慰労引当金	135,873	142,470
長期前受収益	1,287,509	1,456,494
その他	30,009	19,006
固定負債合計	2,758,426	2,576,495
負債合計	6,699,337	5,306,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,290	902,890
資本剰余金	715,790	912,952
利益剰余金	2,764,642	3,254,271
自己株式	△77,779	△52,585
株主資本合計	4,160,942	5,017,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,122	101,032
その他の包括利益累計額合計	68,122	101,032
新株予約権	—	24,786
少数株主持分	64,781	72,513
純資産合計	4,293,846	5,215,860
負債純資産合計	10,993,183	10,522,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,701,928	7,635,079
売上原価	2,653,588	4,224,001
売上総利益	3,048,340	3,411,077
販売費及び一般管理費	1,741,237	2,247,630
営業利益	1,307,102	1,163,446
営業外収益		
受取利息	3,605	4,889
受取配当金	808	1,025
補助金収入	32,305	8,868
その他	5,300	5,389
営業外収益合計	42,019	20,173
営業外費用		
支払利息	10,446	7,607
売上債権売却損	9,397	10,040
社債発行費	21,242	—
支払手数料	—	5,017
その他	1,555	1,125
営業外費用合計	42,642	23,791
経常利益	1,306,480	1,159,828
特別利益		
固定資産売却益	—	34
特別利益合計	—	34
特別損失		
退職給付費用	—	24,464
投資有価証券評価損	34,971	—
固定資産除却損	1,913	3,155
特別損失合計	36,884	27,619
税金等調整前四半期純利益	1,269,595	1,132,243
法人税、住民税及び事業税	506,105	481,991
少数株主損益調整前四半期純利益	763,490	650,251
少数株主利益	8,831	9,712
四半期純利益	754,658	640,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	763,490	650,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	32,909
その他の包括利益合計	△69	32,909
四半期包括利益	763,421	683,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,589	673,449
少数株主に係る四半期包括利益	8,831	9,712

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年8月10日に、転換社債型新株予約権付社債の一部が行使されました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が130,000千円、資本準備金が130,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が902,890千円、資本準備金が860,390千円となっております。